

平成八年法務省・大蔵省令第一号

外国保険会社等供託金規則

保険業法（平成七年法律第五号）第九十条第十一項の規定に基づき、外国保険会社等供託金規則を次のように定める。

（権利の申立ての手續）

第一条 保険業法施行令（平成七年政令第四百二十五号。以下「令」という。）第二十六条第一項に規定する権利の申立てをしようとする者は、別紙様式第一号により作成した申立書に保険業法（平成七年法律第五号。以下「法」という。）第九十条第六項の権利（以下「権利」という。）を有することを証する書面を添付して、金融庁長官に提出しなければならない。

（権利の申出の手續）

第二条 令第二十六条第二項に規定する権利の申出をしようとする者は、別紙様式第二号により作成した申出書に権利を有することを証する書面を添付して、金融庁長官に提出しなければならない。

（仮配当表の作成等）

第三条 令第二十六条第四項の規定による権利の調査のため、金融庁長官は、同条第二項の期間が経過した後、遅滞なく、仮配当表を作成し、これを公示し、かつ、当該権利の調査の対象となる供託金に係る外国保険会社等（法第二条第七項に規定する外国保険会社等をいう。以下同じ。）及び受託者（当該外国保険会社等と法第九十条第三項の契約（以下「保証委託契約」という。）を締結している者をいう。以下同じ。）にその内容を通知しなければならない。

（意見聴取会の開催）

第四条 令第二十六条第四項の規定による権利の調査の手續は、金融庁長官の指名する職員が議長として主宰する意見聴取会によつて行ふ。

2 令第二十六条第一項の規定による権利の実行の申立てをした者、同条第二項の期間内に権利の申出をした者又は前条に規定する外国保険会社等若しくは受託者（以下これらの者を「関係人」と総称する。）は、病氣その他のやむを得ない理由により意見聴取会に出席することができないときは、口述書を提出して、意見聴取会における陳述に代えることができる。

第五条 議長は、必要があると認めるときは、学識経験のある者その他の参考人に対し、意見聴取会に出席することを求めることができる。

第六条 議長は、議事を整理するため必要があるときは、意見の陳述、証拠の提示その他の必要な事項について指示をすることができ、議長は、意見聴取会の秩序を維持するため必要があるとき、その秩序を乱し、又は不穏な言動をする者を退去させることができる。

第七条 議長は、必要があると認めるときは、意見聴取会を延期し、又は続行することができる。この場合において、議長は、あらかじめ、次の期日及び場所を定め、これを公示し、かつ、第三条に規定する外国保険会社等及び受託者に通知しなければならない。

第八条 議長は、意見聴取会について次に掲げる事項を記載した調査を作成しなければならない。

- 一 意見聴取会の事案の表示
- 二 意見聴取会の期日及び場所
- 三 議長の職名及び氏名
- 四 出席した関係人の氏名及び住所
- 五 その他の出席者の氏名
- 六 陳述された意見の要旨
- 七 第四条第二項の口述書が提出されたときは、その旨及びその要旨
- 八 証拠が提示されたときは、その旨及び証拠の標目
- 九 その他議長が必要と認める事項

第九条 関係人は、前条の調査を閲覧することができる。

（配当の実施の順序）

第十条 第三条に規定する供託金のうちに、外国保険会社等が供託したものほかに、受託者が供託したものがある場合には、金融庁長官は、当該外国保険会社等が供託した供託金につき先に配当を実施しなければならない。

（配当の手續等）

第十一条 金融庁長官は、配当の実施のため、供託規則（昭和三十四年法務省令第二号）第二十七号書式、第二十八号書式又は第二十八号の二書式により作成した支払委託書を供託所に送付するとともに、配当を受けるべき者に供託規則第二十九号書式により作成した証明書を交付しなければならない。

2 金融庁長官は、前項の手續をしたときは、当該支払委託書の写しを当該配当の対象となる供託金に係る外国保険会社等及び法第九十条第

四項の規定により当該供託金の全部又は一部を供託した受託者に交付しなければならない。

（供託金の取戻し）

第十二条 法第九十条第一項、第二項、第四項又は第八項の規定により供託金を供託した者（第十六条第三項の規定の適用がある場合においては、同項の規定により供託金を供託したものとみなされる外国保険会社等を含む。次条第一項及び第二項並びに第十四条第一項において「供託者」という。）は、令第二十七条第一項の規定による取戻しの申立てをしようとするときは、その事由及び取戻しをしようとする金額の額又は取戻しをしようとする有価証券（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十二年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債（以下「振替国債」という。）を含む。以下同じ。）の名称、枚数、総額面等（振替国債については、その銘柄、金額等とする。以下同じ。）を記載した別紙様式第三号により作成した申立書を金融庁長官に提出しなければならない。

2 令第二十七条第三項の権利の申出をしようとする者は、別紙様式第四号により作成した申出書に権利を有することを証する書面を添付して、これを金融庁長官に提出しなければならない。

3 第三条から前条までの規定は、令第二十七条第三項の期間内に権利の申出があつた場合について準用する。この場合において、第三条中「令第二十六条第四項」とあるのは「令第二十七号書式第五項において準用する令第二十六条第四項」と、「同条第二項」とあるのは「同条第三項」と、「外国保険会社等（法第二条第七項に規定する外国保険会社等をいう。以下同じ。）」とあるのは「外国保険会社等であつた者」と、「当該外国保険会社等」とあるのは「当該外国保険会社等であつた者」と、第四条第一項中「令第二十六条第四項」とあるのは「令第二十七号書式第五項において準用する令第二十六条第四項」と、同条第二項中「令第二十六条第一項の規定による権利の実行の申立てをした者、同条第二項」とあるのは「令第二十七号書式第三項」と、「前条に規定する外国保険会社等若しくは受託者」とあるのは「第三条に規定する外国保険会社等であつた者若しくは受託者」と、第七

条、第十条及び前条第二項中「外国保険会社等」とあるのは「外国保険会社等であつた者」と読み替へるものとする。

4 金融庁長官は、令第二十七条第四項又は第六項の規定により供託金の取戻しを承認するとき、別紙様式第五号により作成した取戻しを承認する旨の証明書を同条第一項の申立てをした者に交付しなければならない。

5 令第二十七条第一項の申立てをした者が供託規則第二十五条第一項の規定により供託物払渡請求書に添付すべき書面は、前項の規定により交付された取戻しを承認する旨の証明書をもちて足りる。

第十三条 供託者は、保証委託契約を締結し、法第九十条第三項の規定により届け出た場合（令第二十五条第三号に規定する承認を受けて当該契約の内容を変更し、その契約書を金融庁長官に提出した場合を含む。）において、既に供託している供託金の額に同項に規定する契約金額を加えた額が法第九十条第一項及び第二項の規定により供託すべき額を超えることとなつたときは、金融庁長官に対し、その超える額（その額が当該供託金の額より大きい場合は、当該供託金の額）の取戻しの承認の申請をすることができ、

2 供託者は、前項の承認の申請をしようとするときは、その事由及び取戻しをしようとする金額の額又は取戻しをしようとする有価証券の名称、枚数、総額面等を記載した別紙様式第六号により作成した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。

3 金融庁長官は、第一項の承認の申請に係る供託金の取戻しを承認するときは、別紙様式第七号により作成した取戻しを承認する旨の証明書を同項の承認の申請をした者に交付しなければならない。

4 第一項の承認の申請をした者が、供託規則第二十五条第一項の規定により供託物払渡請求書に添付すべき書面は、前項の規定により交付された取戻しを承認する旨の証明書をもちて足りる。

（供託金の保管替え等）

第十四条 金銭のみをもって供託金を供託している供託者は、当該供託金に係る外国保険会社等の法第八十七条第一項第四号に規定する日本における主たる店舗（以下「主たる店舗」という。）の所在地の変更があつたためその最寄り

- 9 前条第三項及び第四項の規定は、第七項の取戻しの手続について準用する。この場合において、同条第三項中「第一項」とあるのは、「第十四条第七項」と、「別紙様式第七号」とあるのは「別紙様式第十号」と、同条第四項中「第一
- 8 第六項の規定により供託をした者は、前項の承認の申請をしようとするときは、その事由及び取戻しをしようとする金銭の額又は取戻しをしようとする有価証券の名称、枚数、総額面等を記載した別紙様式第九号により作成した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。
- 7 前項の規定により供託をした者は、金融庁長官に対し、所在地の変更前の主たる店舗の最寄りの供託所に供託している供託金の取戻しの承認の申請をすることができる。
- 6 金融庁長官は、前項の届出書に添付された供託書正本を受理したときは、その供託書正本の保管証書を当該保管替えを請求した者に交付しなければならない。
- 5 金融庁長官は、前項の届出書に添付された供託書正本を受理したときは、その供託書正本の保管証書を当該保管替えを請求した者に交付しなければならない。
- 4 前項の保管替えを請求した者は、当該保管替えの手続の終了後、遅滞なく、別紙様式第八号により作成した届出書に供託規則第二十一条の五第三項の規定により交付された供託書正本を添付して、金融庁長官に、これを提出しなければならない。
- 3 第一項の届出をした供託者は、前項の規定により供託書正本の交付を受けた後、遅滞なく、当該供託金を供託している供託所に対し、費用を予納して、所在地の変更後の主たる店舗の最寄りの供託所への供託金の保管替えを請求しなければならない。
- 2 金融庁長官は、前項の届出があつたときは、令第二十六条の権利の実行の手続又は令第二十七条若しくは前条の取戻しの手続がとられている場合を除き、当該供託金の供託書正本を当該届出をした供託者に交付しなければならない。
- 1 前項の届出をした供託者は、前項の規定により供託書正本の交付を受けた後、遅滞なく、当該供託金を供託している供託所に対し、費用を予納して、所在地の変更後の主たる店舗の最寄りの供託所への供託金の保管替えを請求しなければならない。

- 項の承認」とあるのは「第十四条第七項の承認」と読み替えるものとする。
- 第十五条 法第九十条第九項の規定により有価証券を供託している者は、当該有価証券についてその償還期が到来した場合又は保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）第三百三十二条第四項に規定する換算率が変わった場合において、あらかじめ、当該有価証券に代わる供託金の供託をしたときは、金融庁長官に対し、当該有価証券の取戻しの承認の申請をすることができる。
- 2 前項の承認の申請をしようとする者は、有価証券に代わるものとして供託した供託物の内容及び取戻しをしようとする有価証券の名称、枚数、総額面等を記載した別紙様式第十一号により作成した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。
- 3 第十三条第三項及び第四項の規定は、第一項の取戻しの手続について準用する。この場合において、同条第三項中「第一項」とあるのは「第十五条第一項」と、「別紙様式第七号」とあるのは「別紙様式第十二号」と、同条第四項中「第一項の承認」とあるのは「第十五条第一項の承認」と読み替えるものとする。
- 第十六条 金融庁長官は、令第二十八条の規定により有価証券を換価するためその還付を受けようとするときは、供託物払渡請求書二通を供託所に提出しなければならない。
- 2 金融庁長官は、有価証券を換価したときは、換価代金から換価の費用を控除した額を、当該有価証券に代わる供託金として供託しなければならない。
- 3 前項の規定により供託された供託金は、第一項の規定により還付された有価証券を供託した外国保険会社等が供託したもののみならず、金融庁長官は、第二項の規定により供託したときは、その旨を前項に規定する外国保険会社等へ通知しなければならない。
- 第十七条 令第二十六条第二項並びに第四項及び第五項（これらの規定を令第二十七条第五項において準用する場合を含む。）並びに令第二十七条第三項並びに第三条及び第七條（これらの規定を第十二条第三項において準用する場合を含む。）に規定する公示は、官報に掲載することによって行う。

- 2 前項の規定による公示の費用その他の供託金の払渡しの手続に必要な費用（令第二十八条の換価の費用を除く。）は、還付又は取戻しの手続によって払渡しを受ける金額に応じ、当該金額を限度として、当該払渡しを受ける者の負担とする。
- 第十八条 この規則に定めるもののほか、外国保険会社等に係る供託金の供託及び払渡しについては、供託規則の手続による。
- 附則 此の省令は、法の施行の日（平成八年四月一日）から施行する。
- 附則（平成一〇年六月一八日総理府・法務省・大蔵省令第一号）
この命令は、金融監督庁設置法の施行の日（平成十年六月二十二日）から施行する。
- 附則（平成一二年六月二六日総理府・法務省令第一号）
この命令は、平成十二年七月一日から施行する。
- 附則（平成一五年一月六日内閣府・法務省令第一号）
この省令は、公布の日から施行する。
- 附則（平成一五年九月二五日内閣府・法務省令第四号）
この命令は、平成十五年十月一日から施行する。
- 附則（平成一七年二月一〇日内閣府・法務省令第一号）
（施行期日）
1 この命令は、平成十七年三月七日から施行する。
- （経過措置）
2 この命令による改正前の様式用紙は、この命令の施行後も、なお当分の間使用することができる。
- 附則（平成二〇年二月八日内閣府・法務省令第一号）
この命令は、平成二十年二月二十五日から施行する。
- 附則（平成二〇年七月四日内閣府・法務省令第二号）抄
（施行期日）
第一条 この命令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」とい

- う。）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 附則（平成二九年三月二三日内閣府・法務省令第一号）
この命令は、平成二十九年四月一日から施行する。
- 附則（令和元年六月二四日内閣府・法務省令第二号）
この命令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。
- 附則（令和二年一二月二三日内閣府・法務省令第二号）
この命令は、公布の日から施行する。
- 附則（令和三年六月三〇日内閣府・法務省令第五号）
この命令は、公布の日から施行する。ただし、第十三条の規定は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十号）の施行の日（令和三年十一月一日）から施行する。

別紙様式第1号(第1条関係)

別紙様式第1号(第1条関係) (日本国債法第4条)
 年月日
 金融庁長官 殿 (郵便番号 ー)
 住 所 (郵便番号 ー)
 電 話 番 号 () ー
 番 号 文 字 表 示 () ー
 氏 名 (個人等にあつては、代表者の氏名及び役職)
 印 章

下記のとおり、保険業監督庁令第26条第1項の規定により権利の履行の申立てをいたします。

- 1 債権者の続号、名称又は氏名及び住所、法令上の事項の所在を述べた住所
- 2 債権額
- 3 債権発生の原因となる事実
- 4 その他債権となる事項

(記載上の注意)
 1 債権発生事由においては、社名(証券基本情報提供システム(国債4年債情報提供システム)第26条の3に規定する社名をいう。)及び名称(氏名)欄に記載して併せて記載することとなります。

別紙様式第2号(第2条関係)

別紙様式第2号(第2条関係) (日本国債法第4条)
 年月日
 金融庁長官 殿 (郵便番号 ー)
 住 所 (郵便番号 ー)
 電 話 番 号 () ー
 番 号 文 字 表 示 () ー
 氏 名 (個人等にあつては、代表者の氏名及び役職)
 印 章

下記のとおり、保険業監督庁令第26条第2項の規定により権利の申立てをいたします。

- 1 債権者の続号、名称又は氏名及び住所、法令上の事項の所在を述べた住所
- 2 債権額
- 3 債権発生の原因となる事実
- 4 その他債権となる事項

(記載上の注意)
 1 債権発生事由においては、社名(証券基本情報提供システム(国債4年債情報提供システム)第26条の3に規定する社名をいう。)及び名称(氏名)欄に記載して併せて記載することとなります。

別紙様式第3号(第12条第1項関係)

別紙様式第3号(第12条第1項関係) (日本国債法第4条)
 年月日
 金融庁長官 殿 (郵便番号 ー)
 住 所 (郵便番号 ー)
 電 話 番 号 () ー
 番 号 文 字 表 示 () ー
 氏 名 (個人にあつては、代表者の氏名)
 印 章

下記のとおり、保険業監督庁令第26条第1項の規定により委託金の取戻しの申立てをいたします。

- 1 取戻しの事由
- 2 取戻しをしようとする債権物の内容(債権別表)
 ① 債権別表

債 権 別 表	債 権 種 別	債 権 額	債 権 者 名	取 戻 申 立 事 由
1	普通債権	円		円

- 3 取戻しに供する債権物の備付

取戻しに供する債権物の備付									
債 権 種 別	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額
1	普通債権	円		円		円		円	

- 4 取戻しに供する債権物の備付

取戻しに供する債権物の備付									
債 権 種 別	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額	債 権 者 名	債 権 額
1	普通債権	円		円		円		円	

(記載上の注意)
 1 取戻しに供する債権物の備付は、証券基本情報提供システム(国債4年債情報提供システム)第26条の3に規定する社名をいう。)及び名称(氏名)欄に記載して併せて記載することとなります。

債権(債権別表及び表)を併録簿で記載し、又は債権別表及び表のみを記載することとなります。

別紙様式第7号(第13条第3項、第4項関係) (日本国産権特A4)

株式会社法務総合研究所

1 取戻しを受ける権利者の住所、事務所又は所在地の住所
 2 取戻しを受ける権利者の内容(取戻請求)

イ 取戻請求

氏名	職名	住所	電話番号	氏名	住所	電話番号
代表者	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					

ロ 取戻請求以外の有償譲渡の場合

譲渡人	譲受人	住所	電話番号	住所	電話番号
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				

ハ 取戻請求の事由

氏名	住所	電話番号
専任		

上記のとおり記載する。
 年 月 日 金澤市青森 印
 住 所 青 森

別紙様式第8号(第14条第4項関係) (日本国産権特A4)

金澤市青森 青 森 (郵便番号 -)
 住 所 電話番号() -
 電話番号() -
 氏 名 氏 名
 氏 名 氏 名
 氏 名 氏 名
 (法人にあっては、代表者の氏名)

下記のとおり、特許金の取戻請求を申し立て、外国産権局特許法第14条第4項の規定により特許権を返却していただきます。

取 戻

1 日本における主たる記録の所在地及び特許権者
 (英)
 (日)

2 位置変更年月日
 (記載上の注記)
 法第14条第1項の規定の特許権者又は法第20条第2号の規定及び特許法第14条第4項第1項の規定による取戻請求(注記:特許権を特許権者(特許権の帰属を承継する)第20条の規定による取戻をいう。)及び特許権を特許権者で記載して提出した者については、これらの特許権に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者(注記:「氏名」欄に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者(注記:「氏名」欄に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者)を記載することとする。

別紙様式第9号(第14条第8項関係) (日本国産権特A4)

金澤市青森 青 森 (郵便番号 -)
 住 所 電話番号() -
 電話番号() -
 氏 名 氏 名
 氏 名 氏 名
 氏 名 氏 名
 (法人にあっては、代表者の氏名)

下記のとおり、外国産権局特許法第14条第8項の規定により特許金の取戻しの承認の申請を行います。

取 戻

1 取戻しの事由
 2 取戻しをしようとする権利者の内容(取戻請求)
 イ 取戻請求

氏名	職名	住所	電話番号	氏名	住所	電話番号
代表者	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					
専任	専任					

ロ 取戻請求以外の有償譲渡の場合

譲渡人	譲受人	住所	電話番号	住所	電話番号
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				
専任	専任				

ハ 取戻請求の事由

氏名	住所	電話番号
専任		

3 その他特許となる事項

(記載上の注記)
 法第14条第1項の規定の特許権者又は法第20条第2号の規定及び特許法第14条第4項第1項の規定による取戻請求(注記:特許権を特許権者(特許権の帰属を承継する)第20条の規定による取戻をいう。)及び特許権を特許権者で記載して提出した者については、これらの特許権に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者(注記:「氏名」欄に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者)を記載することとする。

特許権者及び特許権を特許権者で記載し、又は特許権者及び特許権を承継する特許権者(注記:「氏名」欄に記載した特許権者及び特許権を承継する特許権者)を記載することとする。

別紙様式第10号(第14条第9項関係)

別紙様式第10号(第14条第9項関係) (日本国債権者A4)

株式会社未払金請求書
 1 取戻しを受ける債権者の名称、住所又は所在地の住所
 2 取戻しを受ける債権物の内容(債権内容)

① 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

② 債権内容以外の有価証券の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

③ 債権内容の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

3 住所における支店・支店・支店
 (印)
 (印)
 上記のとおりを証明する。
 年 月 日
 債権者
 債権者

別紙様式第11号(第15条第2項関係)

別紙様式第11号(第15条第2項関係) (日本国債権者A4)

債権者
 (電話番号) -
 (電話番号) -
 (法人にあっては、代表者の氏名)
 住所
 住所
 住所

1 取戻しを受ける債権者の名称(債権内容)
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

① 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

② 債権内容以外の有価証券の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

③ 債権内容の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

2 取戻しを受けるべきとする債権の有価証券の内容(債権内容)
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

① 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

② 債権内容の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

3 その他事項
 (債権の種類)
 (債権の種類)
 (債権の種類)
 (債権の種類)
 (債権の種類)

別紙様式第12号(第15条第3項関係)

別紙様式第12号(第15条第3項関係) (日本国債権者A4)

株式会社未払金請求書
 1 取戻しを受ける債権者の名称、住所又は所在地の住所
 2 取戻しを受ける債権物の種類(債権内容)

① 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

② 債権内容の場合
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類
 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類 債権の種類

上記のとおりを証明する。
 年 月 日
 債権者
 債権者